

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2026年2月16日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
	90%	5%	5%
主な投資対象	JP日米バランスファンド（DC） 野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用） 野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。 日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。 日本株式を主要投資対象とします。	米国株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、社名を「ゆうちょアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。
社名変更後URL： <https://www.jpba-am.co.jp/>

<照会先>

ホームページ： <https://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 12

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 20

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 37

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 産額
		税金 分	込 配 み 金			
	円		円		%	百万円
5期(2022年2月15日)	10,222		0	△4.9	99.1	152
6期(2023年2月15日)	9,282		0	△9.2	99.9	176
7期(2024年2月15日)	9,502		0	2.4	99.6	244
8期(2025年2月17日)	9,317		0	△1.9	99.6	294
9期(2026年2月16日)	9,358		0	0.4	99.6	364

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

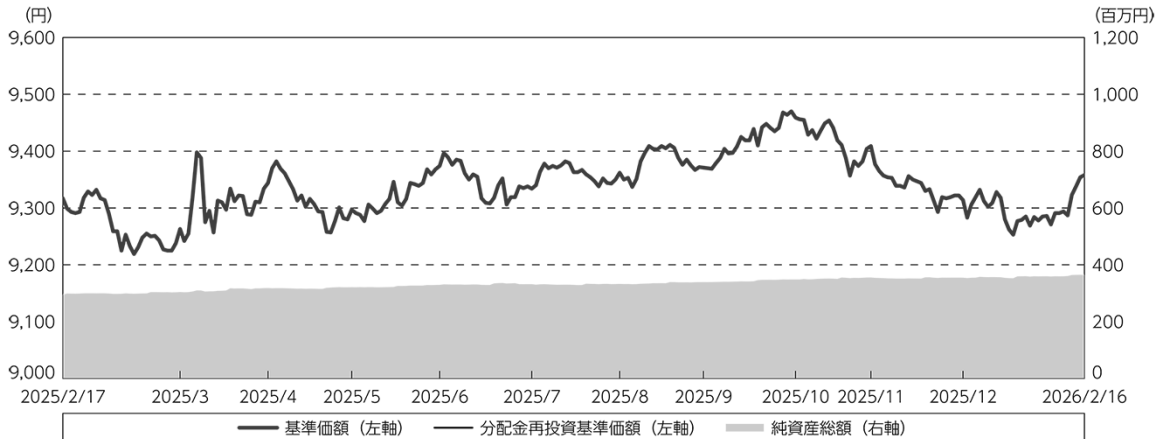
年月日	基準	価額		投資信託 組入比率	騰落率	託 券 率
		騰	落			
(期首) 2025年2月17日	円		9,317	%	—	%
2月末			9,332		0.2	99.6
3月末			9,263		△0.6	99.5
4月末			9,344		0.3	99.5
5月末			9,297		△0.2	99.5
6月末			9,374		0.6	99.5
7月末			9,334		0.2	99.6
8月末			9,362		0.5	99.5
9月末			9,371		0.6	99.5
10月末			9,459		1.5	99.4
11月末			9,409		1.0	99.6
12月末			9,314		△0.0	99.6
2026年1月末			9,285		△0.3	99.6
(期末) 2026年2月16日			9,358		0.4	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年2月18日～2026年2月16日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,317円

期末：9,358円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,317円から期末9,358円となり、値上がり額は41円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、米国株式、日本株式が上昇した一方、日米債券が下落しました。日本株式の上昇が主な値上がり要因となった一方、日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、日銀高官の発言や、春闘での高水準の賃上げ要求が日銀の更なる追加利上げを後押しするとの見方が広がったことなどから売りが優勢となりました。しかし、4月上旬に発表された米国の関税政策を受けて株式市場が大幅に下落すると、相対的に安全な資産とされる債券が急速に買われました。その後、4月中旬から5月中旬にかけては、米国と各国との貿易交渉が進み、世界経済の過度な減速懸念が後退したことなどから売り戻されました。5月下旬から10月中旬にかけては日本の参議院議員選挙で野党が勢力を伸ばし、拡張的な財政政策に傾くとの思惑が広がり売られる一方、米労働市場の減速を背景とした米国債の買いに追随し、国内債券も買われるなど一進一退の展開となりました。その後、10月下旬に高市氏が首相に選出されると、高市氏が掲げる財政拡張的な政策に対する警戒感から国内債券は売りが優勢となりました。12月から2026年1月中旬にかけては、高市首相が26年度の当初予算案の規模を拡大する姿勢を示したことなどから国内債券の売りが加速しました。1月中旬以降は日米両政府がレートチェックを実施したとの見方から急速に円高ドル安が進み、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから買い戻されました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場(米10年国債)は利回りが低下(価格が上昇)しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、2月の米購買担当者景気指数(PMI)などの米経済指標が市場予想を下回ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、買いが優勢となりました。4月になり、米政権の相互関税政策の発表を受けて世界経済悪化への懸念から一旦買いが加速しましたが、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)に即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり、世界的に米資産売りの動きが加速し、債券は売られました。その後、トランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことから買い戻されるなど市場は落ち着きを取り戻しました。5月から10月中旬にかけては、米国と各国との貿易交渉の進展などから米国債券市場は売りが優勢となる局面もありましたが、米国の雇用関連指数が軟調な結果を示し、米利下げ観測が高まったことや、米中間の貿易摩擦の激化などから買いが優勢となりました。10月下旬になり、FRBが今後の利下げに慎重な姿勢を示し、利下げ継続への期待感が後退し、一時債券は売られましたが、11月後半にFRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことなどから再び利下げ期待が高まり、買い戻されました。12月から2026年1月下旬にかけては、堅調な米経済指標を受けて米国の今後の利下げペースが鈍化するとの見方が広がり、債券の売りが優勢となりました。その後は米国の労働市場の減速を示す経済指標が相次ぐなど、FRBによる利下げ観測の高まりから買いが優勢となりました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、一部の国に対する米国の関税強化策から下落する一方、半導体関連株の買い戻しから上昇するなど、一進一退の動きとなりましたが、4月上旬に、米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられるとの方針が示され、急速に投資家心理が悪化し、日本株式市場は大幅に下落しました。4月中旬から5月中旬にかけては、日米関税協議が行われ、関税政策に対する過度な懸念が和らいだことや、植田日銀総裁が5月初めの金融政策決定会合後の会見で今後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから買い戻しが入りました。5月中旬から9月下旬にかけては、緊迫した中東情勢に対する警戒感が和らいだことや、石破首相の辞意表明を受け次期政権が財政拡張的な政策に傾くとの思惑が広がり、堅調に推移しました。10月上旬から下旬にかけては、高市氏が新しい首相に選出され、国内政局をめぐる不透明感が後退したことや、半導体関連株が上昇をけん引したことなどから上昇しました。11月から12月にかけては、人工知能(AI)関連銘柄の割高感が意識され、ハイテク関連株が売られる局面もありましたが、日銀金融政策決定会合を通過し安心感が広がったことなどから底堅く推移しました。2026年になり、高市首相が衆議院を解散し、2月8日投開票の衆議院議員選挙で与党・自民党が大勝したことから、政策推進に期待する買いが入り、上昇が加速しました。</p>

米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場（NYダウ）は上昇しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、トランプ政権の追加関税を巡る報道や、米経済指標の想定以上の悪化などを受けて、軟調に推移しました。その後、4月上旬に米政権が発表した相互関税政策が想定より高い関税率であったことなどを受け世界経済悪化や貿易戦争の激化が警戒されたことや、パウエルFRB議長が講演で追加利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、トランプ米大統領がFRBに即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり大きく売られました。その後、トランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことや、米国と貿易相手国との関税交渉の進展などから急速に買い戻され、米国株式市場は上昇に転じました。6月上旬から10月中旬にかけては、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて2025年内の利下げシナリオが意識されたことなどから買いが優勢となりました。10月下旬以降は、ハイテク関連銘柄の割高感から利益確定売りなどが重しとなり、下落する局面もありましたが、FRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことや、米国の底堅い労働市場を受けて買われるなど、NYダウは堅調に推移しました。</p>
--------	--

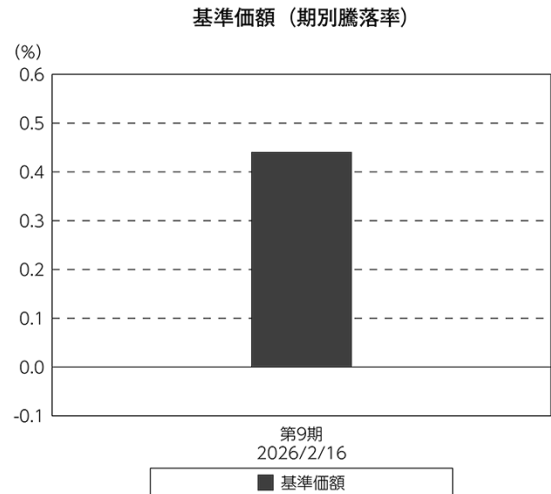
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第 9 期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,297

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日~2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.208	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.212	
期中の平均基準価額は、9,345円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

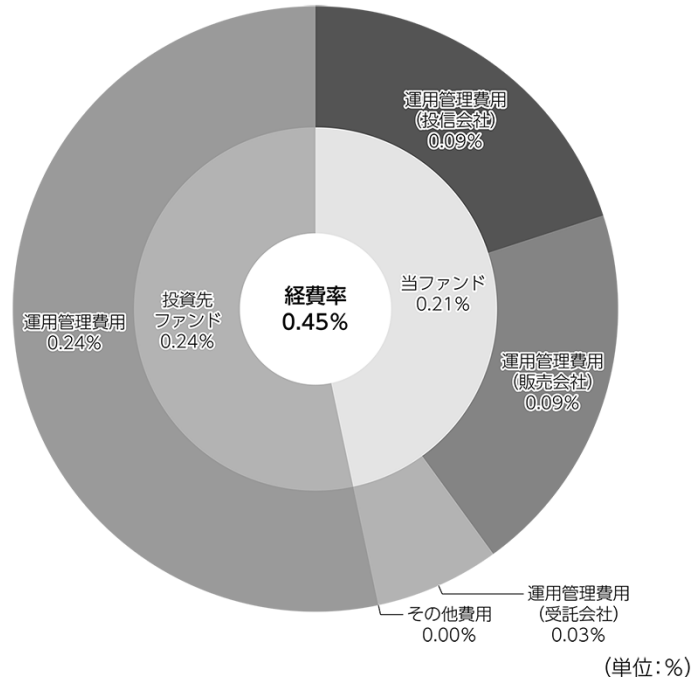
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



経費率(①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	110,215,985	84,880	15,635,507	12,090
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,297,821	5,350	3,420,184	9,140
	野村FoFs用・NIダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,170,263	5,830	2,137,667	4,080
合計		115,684,069	96,060	21,193,358	25,310

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	341,373,076	435,953,554	327,401	89.9
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	6,399,370	5,277,007	17,432	4.8
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	7,526,525	8,559,121	17,595	4.8
合 計	355,298,971	449,789,682	362,429	99.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	362,429	99.0
コール・ローン等、その他	3,624	1.0
投資信託財産総額	366,053	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	366,053,210
コール・ローン等	2,524,146
投資信託受益証券(評価額)	362,429,023
未収入金	1,100,000
未収利息	41
(B) 負債	2,016,269
未払解約金	1,637,157
未払信託報酬	364,633
その他未払費用	14,479
(C) 純資産総額(A-B)	364,036,941
元本	389,001,218
次期繰越損益金	△ 24,964,277
(D) 受益権総口数	389,001,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,358円

(注) 当ファンドの期首元本額は316,452,219円、期中追加設定元本額は105,535,440円、期中一部解約元本額は32,986,441円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9358円です。

(注) 2026年2月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は24,964,277円です。

○損益の状況（2025年2月18日～2026年2月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,045,809
受取配当金	4,036,030
受取利息	9,779
(B) 有価証券売買損益	△ 1,922,722
売買益	8,317,789
売買損	△10,240,511
(C) 信託報酬等	△ 707,932
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,415,155
(E) 前期繰越損益金	△12,696,824
(F) 追加信託差損益金	△13,682,608
(配当等相当額)	(37,475,588)
(売買損益相当額)	(△51,158,196)
(G) 計(D+E+F)	△24,964,277
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△24,964,277
追加信託差損益金	△13,682,608
(配当等相当額)	(37,475,588)
(売買損益相当額)	(△51,158,196)
分配準備積立金	13,009,160
繰越損益金	△24,290,829

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年2月18日～2026年2月16日）は以下の通りです。

項 目	2025年2月18日～ 2026年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,337,877円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,475,588円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,671,283円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	50,484,748円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,297円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

2025年2月18日から2026年2月16日までの期間に実施済、および2026年2月17日以降に実施する予定の約款変更等は以下の通りです。

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、新社名をゆうちょアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

なお、上記に伴う弊社運用ファンドの運用方針、および運用プロセスに関する実質的な変更はございません。

2026年4月1日、一般社団法人投資信託協会は一般社団法人資産運用業協会に名称を変更する予定であり、同日付で投資信託約款上でも反映させる予定です。

また、同日付で投資信託約款に記載されております受益者に対して行う公告の方法についても、日刊工業新聞による掲載から電子公告に変更する予定です。

2025年12月25日、受益者に対して行う公告の方法について、電子公告から日刊工業新聞による掲載に変更しました。

2023年11月に公布され、2025年4月1日に施行された「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行いました。

※2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第19期(2025年8月8日～2026年2月9日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	騰落率			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み	期			
15期(2024年2月7日)	円 8,081	円 45	騰 0.4	落 %	98.7	—	百万円 2,268
16期(2024年8月7日)	8,006	44	△0.4		98.3	—	2,247
17期(2025年2月7日)	7,784	44	△2.2		98.1	—	2,122
18期(2025年8月7日)	7,747	44	0.1		98.8	—	2,002
19期(2026年2月9日)	7,460	45	△3.1		99.1	—	1,845

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2025年8月7日	円 7,747	騰 —	落 %	98.8	—
8月末	7,703	△0.6		97.6	—
9月末	7,684	△0.8		98.2	—
10月末	7,699	△0.6		99.5	—
11月末	7,666	△1.0		99.6	—
12月末	7,570	△2.3		99.1	—
2026年1月末	7,518	△3.0		98.0	—
(期末) 2026年2月9日	7,505	△3.1		99.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

（上昇）

日米債券からの利息収入。

（下落）

対円で為替ヘッジを行っていたことによるコスト。

国内債券の価格の下落。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、米国を15%程度、日本を85%程度組み入れておりました。期末時点では、米国を35%程度、日本を65%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり45円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国および日本の10年国債の利回り水準などを比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月8日～2026年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.129	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.112)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.140	
期中の平均基準価額は、7,640円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月8日～2026年2月9日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 189,979	千円 408,526
	特殊債券	189,558	259,201
	社債券（投資法人債券を含む）	—	137,645
外 国	アメリカ	千米ドル 1,558	千米ドル 515
		社債券（投資法人債券を含む）	1,383

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月8日～2026年2月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	831	—	—	%	937	345	—	36.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月9日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	580,000	584,085	31.7	—	31.7	—	—
特殊債券 (除く金融債)	210,000 (210,000)	190,092 (190,092)	10.3 (10.3)	— (—)	10.3 (10.3)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	450,000 (450,000)	411,544 (411,544)	22.3 (22.3)	— (—)	22.3 (22.3)	— (—)	— (—)
合 計	1,240,000 (660,000)	1,185,722 (601,636)	64.3 (32.6)	— (—)	64.3 (32.6)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末	
		額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (30年) 第7回	2.3	105,000	107,594	2032/5/20	
国庫債券 利付 (30年) 第12回	2.1	58,000	58,324	2033/9/20	
国庫債券 利付 (30年) 第16回	2.5	10,000	10,280	2034/9/20	
国庫債券 利付 (30年) 第18回	2.3	72,000	72,600	2035/3/20	
国庫債券 利付 (30年) 第20回	2.5	30,000	30,652	2035/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第125回	2.2	70,000	71,526	2031/3/20	
国庫債券 利付 (20年) 第130回	1.8	90,000	89,976	2031/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第140回	1.7	135,000	133,218	2032/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第142回	1.8	10,000	9,912	2032/12/20	
小 計		580,000	584,085		
特殊債券(除く金融債)					
新関西国際空港社債 財投機関債第16回	1.249	100,000	89,214	2035/9/20	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回	1.9	10,000	9,904	2032/3/19	
国際協力機構債券 第81回財投機関債	1.181	100,000	90,974	2034/9/20	
小 計		210,000	190,092		
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第544回	0.34	50,000	44,841	2031/10/24	
三菱商事 第83回担保提供制限等財務上特約無	1.054	100,000	89,995	2034/3/21	
N T Tファイナンス 第38回社債間限定同順位特約付	1.398	100,000	90,191	2034/9/20	
三井不動産 第84回社債間限定同順位特約付	1.057	100,000	90,271	2033/9/12	
東海旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	1.786	100,000	96,246	2033/9/13	
小 計		450,000	411,544		
合 計		1,240,000	1,185,722		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,175	4,095	642,767	34.8	—	34.8	—	—
合 計	4,175	4,095	642,767	34.8	—	34.8	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B	1.625	230	206	32,391	2031/5/15
	US TREASURY N/B	1.375	240	209	32,863	2031/11/15
	US TREASURY N/B	2.875	220	207	32,551	2032/5/15
	US TREASURY N/B	4.125	200	201	31,704	2032/11/15
	US TREASURY N/B	3.375	210	201	31,661	2033/5/15
	US TREASURY N/B	4.5	200	206	32,347	2033/11/15
	US TREASURY N/B	4.375	200	204	32,022	2034/5/15
	US TREASURY N/B	4.25	200	201	31,664	2034/11/15
	US TREASURY N/B	4.25	200	201	31,588	2035/5/15
	US TREASURY N/B	4.0	210	206	32,428	2035/11/15
普通社債券 (含む投資法人債類)	ACCENTURE CAPITAL INC	4.5	30	29	4,623	2034/10/4
	ADOBE INC	4.95	20	20	3,203	2034/4/4
	ALABAMA POWER CO	3.05	70	65	10,229	2032/3/15
	AMAZON.COM INC	4.65	50	49	7,739	2035/11/20
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG	4.45	50	49	7,789	2034/9/9
	BANK OF AMERICA CORP	1.922	50	44	7,042	2031/10/24
	BANK OF AMERICA CORP	5.468	70	72	11,394	2035/1/23
	BANK OF NY MELLON CORP	5.06	70	72	11,368	2032/7/22
	BANK OF NY MELLON CORP	4.706	30	30	4,733	2034/2/1
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	2.875	50	46	7,326	2032/3/15
	CATERPILLAR INC	5.2	40	41	6,517	2035/5/15
	CHEVRON USA INC	4.98	50	51	8,044	2035/4/15
	CISCO SYSTEMS INC	5.05	70	71	11,291	2034/2/26
	CME GROUP INC	2.65	30	27	4,309	2032/3/15
	COCA-COLA CO/THE	5.0	70	72	11,452	2034/5/13
	COLGATE-PALMOLIVE CO	3.25	50	47	7,452	2032/8/15
	ELI LILLY & CO	4.7	20	20	3,181	2034/2/9
	ELI LILLY & CO	4.9	30	30	4,773	2035/10/15
	GENERAL DYNAMICS CORP	2.25	70	63	10,007	2031/6/1
	HERSHEY COMPANY	4.5	20	20	3,158	2033/5/4
	HOME DEPOT INC	4.95	40	40	6,414	2034/6/25
	JPMORGAN CHASE & CO	2.963	30	27	4,331	2033/1/25
	JPMORGAN CHASE & CO	4.946	40	40	6,318	2035/10/22
	KIMBERLY-CLARK CORP	4.5	40	40	6,351	2033/2/16
	MASTERCARD INC	4.875	40	40	6,410	2034/5/9
	MERCK & CO INC	4.5	70	70	11,070	2033/5/17
	META PLATFORMS INC	4.75	40	40	6,288	2034/8/15
	MORGAN STANLEY	6.342	60	65	10,300	2033/10/18
	MORGAN STANLEY	5.32	50	51	8,069	2035/7/19
	PEPSICO INC	3.9	45	44	6,949	2032/7/18
	PFIZER INC	1.75	40	35	5,546	2031/8/18
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	4.6	30	30	4,768	2035/5/1
	PROGRESSIVE CORP	3.0	40	37	5,808	2032/3/15
	PROLOGIS LP	5.0	40	40	6,375	2035/1/31
	PUBLIC STORAGE OP CO	5.1	35	36	5,682	2033/8/1

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	QUALCOMM INC	1.65	20	17	2,677	2032/5/20
		SALESFORCE INC	1.95	70	62	9,758	2031/7/15
		STATE STREET CORP	2.623	60	54	8,525	2033/2/7
		STATE STREET CORP	4.821	30	30	4,766	2034/1/26
		TARGET CORP	4.5	30	29	4,667	2034/9/15
		TEXAS INSTRUMENTS INC	4.85	40	41	6,454	2034/2/8
		TJX COS INC	1.6	15	13	2,074	2031/5/15
		UNITED PARCEL SERVICE	4.875	20	20	3,240	2033/3/3
		VISA INC	4.15	70	67	10,644	2035/12/14
		WALMART INC	4.15	30	30	4,734	2032/9/9
		WALT DISNEY COMPANY/THE	6.55	40	45	7,086	2033/3/15
		WALT DISNEY COMPANY/THE	6.4	60	67	10,590	2035/12/15
合	計					642,767	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,828,490	% 97.9
コール・ローン等、その他	39,300	2.1
投資信託財産総額	1,867,790	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（654,802千円）の投資信託財産総額（1,867,790千円）に対する比率は35.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月9日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,506,866,251
コール・ローン等	23,003,739
公社債(評価額)	1,828,490,076
未収入金	642,221,358
未収利息	11,190,936
前払費用	1,925,490
その他未収収益	34,652
(B) 負債	661,605,789
未払金	647,713,592
未払収益分配金	11,131,531
未払解約金	229,999
未払信託報酬	2,503,388
その他未払費用	27,279
(C) 純資産総額(A-B)	1,845,260,462
元本	2,473,673,588
次期繰越損益金	△ 628,413,126
(D) 受益権総口数	2,473,673,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,460円

(注) 期首元本額は2,585,094,260円、期中追加設定元本額は63,352,756円、期中一部解約元本額は174,773,428円、1口当たり純資産額は0.7460円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額219,710円。

○損益の状況（2025年8月8日～2026年2月9日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	19,894,609
受取利息	19,862,742
その他収益金	31,867
(B) 有価証券売買損益	△ 76,454,702
売買益	38,992,757
売買損	△115,447,459
(C) 信託報酬等	△ 2,709,908
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,270,001
(E) 前期繰越損益金	△396,403,446
(F) 追加信託差損益金	△161,608,148
(配当等相当額)	(58,264,665)
(売買損益相当額)	(△219,872,813)
(G) 計(D+E+F)	△617,281,595
(H) 収益分配金	△ 11,131,531
次期繰越損益金(G+H)	△628,413,126
追加信託差損益金	△161,608,148
(配当等相当額)	(58,264,665)
(売買損益相当額)	(△219,872,813)
分配準備積立金	122,175,400
繰越損益金	△588,980,378

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第19期(2025年8月8日～2026年2月9日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行いません。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み騰落	期中率	日経平均トータルリターン・インデックス	期中率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
15期(2024年2月7日)	21,063	150		12.9	63,366.50	13.1	97.2	2.8	123
16期(2024年8月7日)	20,446	175	△	2.1	62,107.06	△ 2.0	97.8	2.2	104
17期(2025年2月7日)	22,478	273		11.3	69,250.38	11.5	96.8	3.2	105
18期(2025年8月7日)	23,820	200		6.9	74,100.42	7.0	97.5	2.4	108
19期(2026年2月9日)	32,691	235		38.2	102,601.09	38.5	97.4	2.6	105

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首) 2025年 8 月 7 日	円	%		%	%	%
	23,820	—	74,100.42	—	97.5	2.4
8 月 末	24,796	4.1	77,138.62	4.1	98.3	1.7
9 月 末	26,249	10.2	81,678.01	10.2	96.9	3.1
10 月 末	30,620	28.5	95,279.92	28.6	97.5	2.5
11 月 末	29,355	23.2	91,370.38	23.3	97.4	2.6
12 月 末	29,429	23.5	91,630.43	23.7	98.0	1.9
2026年 1 月 末	31,172	30.9	97,065.30	31.0	97.7	2.2
(期 末) 2026年 2 月 9 日	32,926	38.2	102,601.09	38.5	97.4	2.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったことや、衆議院解散観測を受けて高市政権による政策推進への期待が高まったことなどから上昇しました。当運用期間を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

【今後の運用方針】

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月8日～2026年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.062)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.081	
期中の平均基準価額は、28,603円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月8日～2026年2月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 2,866	千円 9,548	千口 14,391	千円 47,531

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年8月8日～2026年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,093,176千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	216,690,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月8日～2026年2月9日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 23,182	百万円 3,072	13.3	百万円 15,911	百万円 -	-
株式先物取引	71,424	71,424	100.0	71,212	71,212	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 16	百万円 12	百万円 214

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.681千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.681千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 38,561	千口 27,037	千円 105,570

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 105,570	% 99.2
コール・ローン等、その他	863	0.8
投資信託財産総額	106,433	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	106,433,748
コール・ローン等	92,364
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	105,570,333
未収入金	771,050
未収利息	1
(B) 負債	853,196
未払収益分配金	758,959
未払解約金	10,000
未払信託報酬	82,523
その他未払費用	1,714
(C) 純資産総額(A－B)	105,580,552
元本	32,296,158
次期繰越損益金	73,284,394
(D) 受益権総口数	32,296,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,691円

(注) 期首元本額は45,682,713円、期中追加設定元本額は3,575,821円、期中一部解約元本額は16,962,376円、1口当たり純資産額は3,2691円です。

○損益の状況（2025年8月8日～2026年2月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118
受取利息	118
(B) 有価証券売買損益	28,081,955
売買益	33,832,649
売買損	△ 5,750,694
(C) 信託報酬等	△ 84,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,997,836
(E) 前期繰越損益金	17,093,545
(F) 追加信託差損益金	28,951,972
(配当等相当額)	(25,842,133)
(売買損益相当額)	(3,109,839)
(G) 計(D+E+F)	74,043,353
(H) 収益分配金	△ 758,959
次期繰越損益金(G+H)	73,284,394
追加信託差損益金	28,951,972
(配当等相当額)	(25,857,754)
(売買損益相当額)	(3,094,218)
分配準備積立金	44,332,422

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。 資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月7日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663
38期(2025年11月7日)	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8	225,939

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年11月7日	26,761	—	70,219.63	—	97.1	2.9
11月末	25,967	△ 3.0	68,134.11	△ 3.0	96.7	3.3
12月末	27,141	1.4	71,223.93	1.4	97.8	2.2
2025年1月末	26,920	0.6	70,652.77	0.6	97.4	2.6
2月末	25,286	△ 5.5	66,381.33	△ 5.5	97.2	2.8
3月末	24,441	△ 8.7	64,164.99	△ 8.6	95.7	4.3
4月末	24,737	△ 7.6	64,938.64	△ 7.5	97.0	2.9
5月末	26,059	△ 2.6	68,397.62	△ 2.6	98.2	1.8
6月末	27,823	4.0	73,063.18	4.0	98.4	1.6
7月末	28,226	5.5	74,118.65	5.6	98.1	1.9
8月末	29,375	9.8	77,138.62	9.9	98.3	1.7
9月末	31,101	16.2	81,678.01	16.3	96.9	3.1
10月末	36,285	35.6	95,279.92	35.7	97.5	2.5
(期末)						
2025年11月7日	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流入出に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

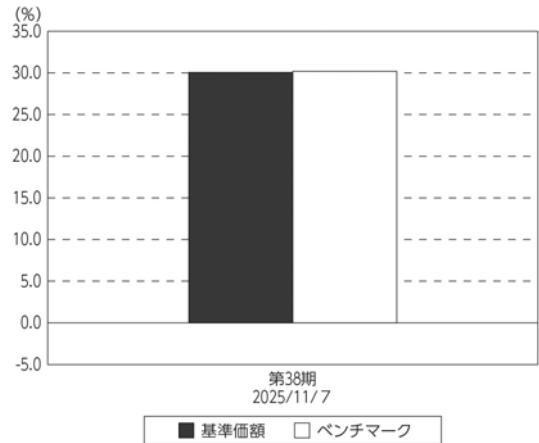
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+30.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+30.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、27,780円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,080 (3,340)	千円 45,107,750 (-)	千株 11,928	千円 42,936,232

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 127,072	百万円 127,353	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2024年11月8日～2025年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,107	2,358	5.2	42,936	3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	33	29	159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,158千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	140	146	165,929	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	56	58.4	169,097	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	140	146	594,950	
大成建設	28	29.2	336,968	
大林組	140	146	409,603	
清水建設	140	146	319,375	
長谷工コーポレーション	28	29.2	75,102	
鹿島建設	70	73	375,074	
大和ハウス工業	140	146	787,816	
積水ハウス	140	146	486,910	
日揮ホールディングス	140	146	231,702	
食料品 (2.4%)				
日清製粉グループ本社	140	146	262,216	
明治ホールディングス	56	58.4	180,222	
日本ハム	70	73	479,756	
サッポロホールディングス	28	29.2	219,321	
アサヒグループホールディングス	420	438	758,397	
キリンホールディングス	140	146	322,952	
キッコーマン	700	730	999,005	
味の素	140	292	1,057,916	
ニチレイ	70	146	270,100	
日本たばこ産業	140	146	810,008	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	28	29.2	36,076	
東レ	140	146	136,218	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	140	146	112,566	
化学 (4.9%)				
クラレ	140	146	245,645	
旭化成	140	146	185,201	
レゾナック・ホールディングス	14	14.6	83,541	
住友化学	140	146	63,042	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産化学	140	146	744,892	
東ソー	70	73	163,994	
トクヤマ	28	29.2	110,814	
デンカ	28	29.2	66,167	
信越化学工業	700	730	3,306,170	
三井化学	28	29.2	105,412	
三菱ケミカルグループ	70	73	60,823	
UBE	14	14.6	33,142	
花王	140	146	952,796	
富士フイルムホールディングス	420	438	1,489,200	
資生堂	140	146	375,366	
日東電工	700	730	2,738,960	
医薬品 (4.7%)				
協和キリン	140	146	353,539	
武田薬品工業	140	146	610,280	
アステラス製薬	700	730	1,279,325	
住友ファーマ	140	146	312,732	
塩野義製薬	420	438	1,141,866	
中外製薬	420	438	3,270,984	
ユーザイ	140	146	640,502	
第一三共	420	438	1,475,184	
大塚ホールディングス	140	146	1,222,020	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	280	292	310,980	
ENEOSホールディングス	140	146	142,525	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	70	73	411,282	
ブリヂストン	140	146	1,001,998	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	28	29.2	149,766	
日本電気硝子	42	43.8	242,170	
太平洋セメント	14	14.6	59,071	
東海カーボン	140	146	144,379	
TOTO	70	73	281,707	
日本碍子	140	146	423,692	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	14	73	44,508
神戸製鋼所	14	14.6	26,674
JFEホールディングス	14	14.6	26,097
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属	14	14.6	228,490
三菱マテリアル	14	14.6	41,858
住友金属鉱山	70	73	358,430
DOWAホールディングス	28	29.2	159,665
古河電気工業	14	14.6	150,380
住友電気工業	140	146	854,830
フジクラ	140	146	2,980,590
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	14	14.6	21,097
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	28	29.2	256,580
オークマ	56	58.4	197,976
アマダ	140	146	261,486
ディスコ	28	29.2	1,416,784
SMC	14	14.6	779,494
小松製作所	140	146	752,630
住友重機械工業	28	29.2	118,230
日立建機	140	146	645,612
クボタ	140	146	301,855
荏原製作所	140	146	632,034
ダイキン工業	140	146	2,887,150
日本精工	140	146	131,020
NTN	140	146	52,706
ジェイテクト	140	146	236,666
カナデビア	28	29.2	27,068
三菱重工業	140	146	649,554
IHI	14	102.2	313,243
電気機器 (30.8%)			
イビデン	—	146	1,871,720
コニカミノルタ	140	146	87,483
ミネベアミツミ	140	146	440,628
日立製作所	140	146	750,148
三菱電機	140	146	627,362
富士電機	28	29.2	306,454
安川電機	140	146	592,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	140	146	346,823
ニデック	224	—	—
オムロン	140	146	620,208
ジーエス・ユアサ コーポレーション	28	29.2	110,025
日本電気	14	73	400,259
富士通	140	146	584,146
ルネサスエレクトロニクス	140	146	267,983
セイコーエプソン	280	292	551,442
パナソニック ホールディングス	140	146	251,193
シャープ	140	146	122,085
ソニーグループ	700	730	3,109,070
TDK	2,100	2,190	5,459,670
アルプスアルパイン	140	146	290,613
横河電機	140	146	672,476
アドバンテスト	1,120	1,168	23,313,280
キーエンス	14	14.6	803,000
レーザーテック	56	58.4	1,699,440
カシオ計算機	140	146	178,120
ファナック	700	730	3,693,800
ローム	—	146	299,446
京セラ	1,120	1,168	2,359,944
太陽誘電	140	146	532,170
村田製作所	336	350.4	1,139,500
SCREENホールディングス	56	58.4	721,240
キヤノン	210	219	962,724
リコー	140	146	193,815
東京エレクトロン	420	438	14,366,400
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	560	584	1,216,472
川崎重工業	14	14.6	166,805
日産自動車	140	146	51,319
いすゞ自動車	70	73	140,269
トヨタ自動車	700	730	2,276,140
日野自動車	140	146	55,626
三菱自動車工業	14	14.6	5,315
マツダ	28	29.2	32,674
本田技研工業	840	876	1,388,460
スズキ	560	584	1,289,764
SUBARU	140	146	483,114
ヤマハ発動機	420	438	496,911

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.8%)			
テルモ	1,120	1,168	2,914,744
ニコン	140	146	257,690
オリンパス	560	584	1,092,956
HOYA	70	73	1,857,120
シチズン時計	140	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	420	438	1,997,280
TOPPANホールディングス	70	73	274,334
大日本印刷	140	146	379,965
ヤマハ	420	438	455,520
任天堂	140	146	2,030,130
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	14	14.6	12,322
中部電力	14	14.6	32,506
関西電力	14	14.6	34,675
東京瓦斯	28	29.2	165,359
大阪瓦斯	28	29.2	142,788
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	28	29.2	73,350
東急	70	73	126,509
小田急電鉄	70	73	119,355
京王電鉄	28	29.2	106,609
京成電鉄	70	219	274,078
東日本旅客鉄道	42	43.8	168,980
西日本旅客鉄道	28	29.2	90,286
東海旅客鉄道	70	73	299,154
ヤマトホールディングス	140	146	322,879
NIPPON EXPRESSホールディン	14	43.8	144,540
海運業 (0.3%)			
日本郵船	42	43.8	220,314
商船三井	42	43.8	195,523
川崎汽船	126	131.4	278,305
空運業 (0.2%)			
日本航空	140	146	429,751
ANAホールディングス	14	14.6	42,018
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	350	—	—
情報・通信業 (14.3%)			
ディー・エヌ・エー	—	43.8	115,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	280	292	949,000
S H I F T	—	146	149,431
野村総合研究所	140	146	876,438
メルカリ	140	146	324,704
L I N Eヤフー	56	58.4	24,831
トレンドマイクロ	140	146	1,138,800
NTT	1,400	1,460	220,752
KDDI	840	1,752	4,521,036
ソフトバンク	1,400	1,460	319,594
東宝	14	14.6	136,583
NTTデータグループ	700	—	—
コナミグループ	140	146	3,567,510
ソフトバンクグループ	840	876	19,009,200
卸売業 (3.5%)			
双日	14	14.6	61,334
伊藤忠商事	140	146	1,388,460
丸紅	140	146	577,430
豊田通商	420	438	2,113,350
三井物産	280	292	1,176,760
住友商事	140	146	688,828
三菱商事	420	438	1,593,006
小売業 (11.7%)			
J. フロント リテイリング	70	73	169,396
Z O Z O	140	438	559,545
三越伊勢丹ホールディングス	140	146	358,138
セブン&アイ・ホールディングス	420	438	871,182
良品計画	140	292	993,676
高島屋	140	146	248,346
丸井グループ	140	146	436,759
イオン	140	438	1,001,706
ニトリホールディングス	70	365	909,397
ファーストリテイリング	378	350.4	20,046,384
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	140	146	306,746
横浜フィナンシャルグループ	140	146	163,155
あおぞら銀行	14	14.6	32,689
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	146	337,917
りそなホールディングス	14	14.6	22,009
三井住友トラストグループ	28	29.2	123,486
三井住友フィナンシャルグループ	42	43.8	182,295

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	140	146	218,489
ふくおかフィナンシャルグループ	28	29.2	130,202
みずほフィナンシャルグループ	14	14.6	73,671
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	140	146	181,040
野村ホールディングス	140	146	159,213
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	84	87.6	406,113
MS&ADインシュアランスグループホール	126	131.4	420,480
第一生命ホールディングス	14	58.4	63,656
東京海上ホールディングス	210	219	1,278,741
T&Dホールディングス	28	29.2	94,870
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	140	146	555,238
オリックス	140	146	559,034
日本取引所グループ	280	292	508,664
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	140	146	184,033
三井不動産	420	438	718,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	140	146	496,546	
東京建物	70	73	212,795	
住友不動産	140	146	982,726	
サービス業 (3.8%)				
エムスリー	336	350.4	737,416	
ディー・エヌ・エー	42	—	—	
電通グループ	140	146	455,958	
オリエンタルランド	140	146	454,206	
サイバーエージェント	112	116.8	175,725	
楽天グループ	140	146	149,066	
リクルートホールディングス	420	438	3,717,306	
日本郵政	140	146	208,415	
ペイカレント	—	146	998,640	
セコム	280	292	1,529,204	
合 計	株 数 ・ 金 額	44,030	47,523	219,602,701
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 6,288	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	219,602,701	96.7
コール・ローン等、その他	7,439,342	3.3
投資信託財産総額	227,042,043	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,005,456,750
コール・ローン等	5,581,365,243
株式(評価額)	219,602,701,140
未収入金	112,776,253
未収配当金	1,440,666,300
未収利息	74,914
差入委託証拠金	267,872,900
(B) 負債	1,066,408,419
未払解約金	1,066,408,419
(C) 純資産総額(A－B)	225,939,048,331
元本	64,913,877,795
次期繰越損益金	161,025,170,536
(D) 受益権総口数	64,913,877,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,806円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,569,261,732
受取配当金	3,550,190,650
受取利息	18,858,973
その他収益金	212,109
(B) 有価証券売買損益	49,755,651,366
売買益	58,517,842,160
売買損	△ 8,762,190,794
(C) 先物取引等取引損益	1,585,462,763
取引益	2,785,759,176
取引損	△ 1,200,296,413
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,910,375,861
(E) 前期繰越損益金	108,142,717,679
(F) 追加信託差損益金	51,995,693,364
(G) 解約差損益金	△ 54,023,616,368
(H) 計(D+E+F+G)	161,025,170,536
次期繰越損益金(H)	161,025,170,536

(注) 期首元本額は64,521,159,469円、期中追加設定元本額は30,400,601,025円、期中一部解約元本額は30,007,882,699円、1口当たり純資産額は3,4806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 30,946,823,152円
- ・野村つみたて日本株投信 8,720,288,129円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 8,556,981,097円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 7,078,098,334円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 6,658,921,369円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 2,399,638,687円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 307,941,616円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 214,543,401円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 30,642,010円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第19期(2025年8月8日～2026年2月9日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2024年2月7日)	17,708	180	6.9	208.61	7.1	97.3	3.5	390
16期(2024年8月7日)	17,349	160	△ 1.1	206.82	△ 0.9	88.6	8.5	375
17期(2025年2月7日)	19,283	125	11.9	231.80	12.1	91.9	5.4	407
18期(2025年8月7日)	18,696	140	△ 2.3	226.87	△ 2.1	91.4	6.0	388
19期(2026年2月9日)	20,819	130	12.1	254.84	12.3	95.9	7.3	414

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※ベンチマーク（=ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2025年 8 月 7 日	円 18,696	% —		% —	% 91.4	% 6.0
8 月 末	19,270	3.1	233.90	3.1	91.1	6.1
9 月 末	19,522	4.4	237.10	4.5	96.1	5.0
10 月 末	20,004	7.0	242.96	7.1	97.9	6.0
11 月 末	19,921	6.6	242.14	6.7	95.8	5.2
12 月 末	20,324	8.7	247.05	8.9	94.5	5.4
2026年 1 月 末	20,522	9.8	249.58	10.0	92.9	4.7
(期 末) 2026年 2 月 9 日	20,949	12.1	254.84	12.3	95.9	7.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国株式市場は、高値警戒感などから下落する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことや米大手半導体企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを背景に上昇しました。

当運用期間を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れるとともに株式先物も活用しました。

外貨建資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に近似させることで、同指数の動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れるとともに、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に近似させることで、同指数の動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月 8 日～2026年 2 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.090	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.073)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	22	0.110	
期中の平均基準価額は、19,927円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月8日～2026年2月9日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 25	百万円 32	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 3,893	千円 16,589	千口 10,692	千円 47,617

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年8月8日～2026年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックススマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,478,193千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,580,251千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月8日～2026年2月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2025年8月8日～2026年2月9日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年2月9日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 11	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 91,478	千口 84,679	千円 410,265

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 410,265	% 97.2
コール・ローン等、その他	11,957	2.8
投資信託財産総額	422,222	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,603,701千円）の投資信託財産総額（4,839,972千円）に対する比率は95.1%です。

*当期末における外貨建純資産（8,175千円）の投資信託財産総額（422,222千円）に対する比率は1.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月9日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	829,672,481	
コール・ローン等	2,365,879	
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	410,265,754	
未収入金	409,224,067	
未収利息	47	
差入委託証拠金	7,816,734	
(B) 負債	415,307,661	
未払金	412,353,247	
未払収益分配金	2,587,421	
未払信託報酬	360,297	
その他未払費用	6,696	
(C) 純資産総額(A-B)	414,364,820	
元本	199,032,453	
次期繰越損益金	215,332,367	
(D) 受益権総口数	199,032,453口	
1万円当たり基準価額(C/D)	20,819円	

(注) 期首元本額は207,738,349円、期中追加設定元本額は2,109,290円、期中一部解約元本額は10,815,186円、1口当たり純資産額は2,0819円です。

○損益の状況（2025年8月8日～2026年2月9日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	134,306	
受取利息	13,169	
その他収益金	121,137	
(B) 有価証券売買損益	43,293,334	
売買益	88,521,686	
売買損	△ 45,228,352	
(C) 先物取引等取引損益	1,512,545	
取引益	1,512,545	
(D) 信託報酬等	△ 372,933	
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	44,567,252	
(F) 前期繰越損益金	117,328,918	
(G) 追加信託差損益金	56,023,618	
(配当等相当額)	(57,485,043)	
(売買損益相当額)	(△ 1,461,425)	
(H) 計(E+F+G)	217,919,788	
(I) 収益分配金	△ 2,587,421	
次期繰越損益金(H+I)	215,332,367	
追加信託差損益金	56,023,618	
(配当等相当額)	(57,488,259)	
(売買損益相当額)	(△ 1,464,641)	
分配準備積立金	159,308,749	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2026年2月9日）

作成対象期間（2025年2月8日～2026年2月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
6期(2022年2月7日)	23,333	25.0	23,911.42	25.3	96.9	2.5	404
7期(2023年2月7日)	26,390	13.1	27,125.86	13.4	95.0	2.4	920
8期(2024年2月7日)	34,090	29.2	35,135.92	29.5	98.2	1.3	1,065
9期(2025年2月7日)	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2	2,494
10期(2026年2月9日)	48,449	17.8	50,269.41	18.2	96.9	4.5	4,608

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を10,000として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJI®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

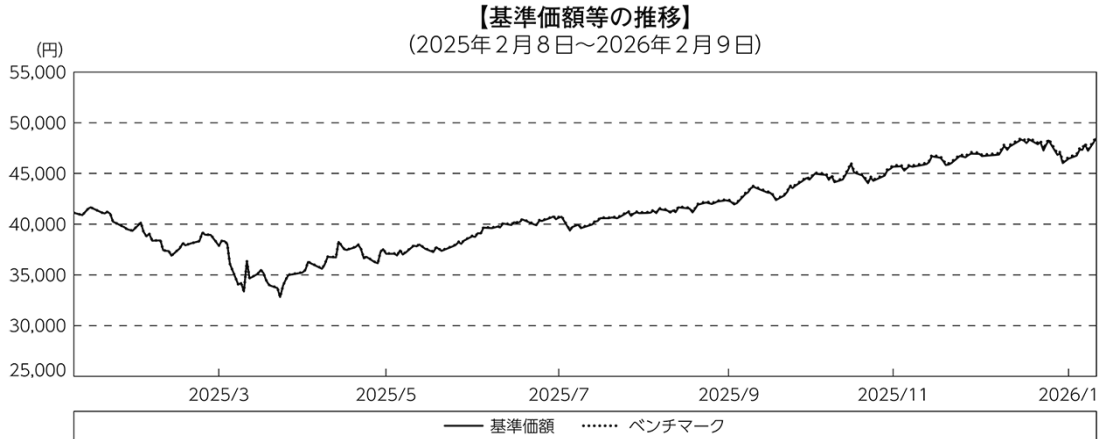
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月7日	41,121	—	42,533.36	—	97.4	2.2
2月末	39,353	△ 4.3	40,709.88	△ 4.3	97.7	2.0
3月末	37,877	△ 7.9	39,191.72	△ 7.9	97.6	2.0
4月末	35,230	△ 14.3	36,456.67	△ 14.3	97.1	2.0
5月末	37,084	△ 9.8	38,386.35	△ 9.8	93.6	5.4
6月末	38,803	△ 5.6	40,180.53	△ 5.5	96.2	2.9
7月末	40,643	△ 1.2	42,092.73	△ 1.0	97.2	1.9
8月末	41,079	△ 0.1	42,558.97	0.1	97.1	2.0
9月末	42,311	2.9	43,848.37	3.1	97.6	1.5
10月末	44,962	9.3	46,604.48	9.6	96.7	2.4
11月末	45,658	11.0	47,347.27	11.3	96.5	2.5
12月末	46,707	13.6	48,450.21	13.9	96.5	2.7
2026年1月末	46,442	12.9	48,187.23	13.3	97.2	2.0
(期末) 2026年2月9日	48,449	17.8	50,269.41	18.2	96.9	4.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

米国株式の株価および為替の変動

○当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

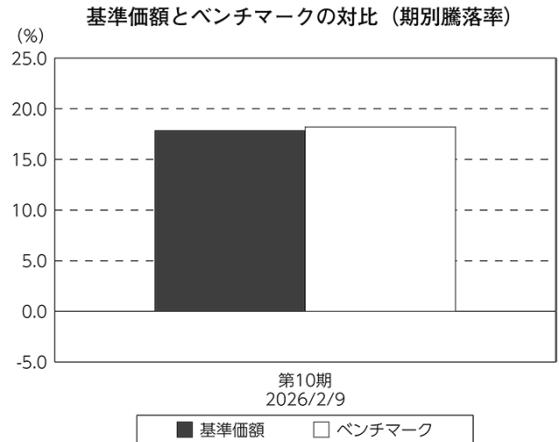
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+17.8%となり、ベンチマークの+18.2%を0.4ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ①コスト負担（売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月8日～2026年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.008	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.006)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(b) そ の 他 費 用	11	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.035	
期中の平均基準価額は、41,345円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月8日～2026年2月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 504 (7)	千米ドル 12,406 (-)	百株 125	千米ドル 2,978

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口	千米ドル	口	千米ドル
		295	124	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 2,302	百万円 2,165	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年2月8日～2026年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,330,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,120,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月8日～2026年2月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMAZON.COM INC	22	34	735	115,376	大規模小売り	
AMERICAN EXPRESS CO	22	34	1,255	197,020	消費者金融	
AMGEN INC	22	34	1,343	210,828	バイオテクノロジー	
APPLE INC	22	34	972	152,569	コンピュータ・周辺機器	
BOEING CO	22	34	849	133,320	航空宇宙・防衛	
CATERPILLAR INC DEL	22	34	2,538	398,375	機械	
CHEVRON CORP	22	34	632	99,215	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS	22	34	296	46,530	通信機器	
COCA COLA CO	22	34	276	43,353	飲料	
DISNEY (WALT) CO	22	34	379	59,630	娯楽	
GOLDMAN SACHS GROUP	22	34	3,245	509,489	資本市場	
HOME DEPOT	22	34	1,346	211,283	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	22	34	833	130,769	コングロマリット	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	22	34	1,044	163,985	情報技術サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	22	34	1,126	176,860	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	22	34	838	131,652	医薬品	
MCDONALD'S CORP	22	34	1,143	179,471	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC	22	34	426	66,887	医薬品	
MICROSOFT CORP	22	34	1,401	220,055	ソフトウェア	
NIKE INC-B	22	34	223	35,064	繊維・アパレル・贅沢品	
NVIDIA CORP	22	34	648	101,711	半導体・半導体製造装置	
PROCTER & GAMBLE CO	22	34	556	87,316	家庭用品	
SALESFORCE INC	22	34	668	104,969	ソフトウェア	
SHERWIN-WILLIAMS	22	34	1,265	198,573	化学	
3M CORP	22	34	603	94,711	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	22	34	1,053	165,389	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	22	34	966	151,763	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERTIZON COMMUNICATIONS	22	34	161	25,404	各種電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	22	34	1,158	181,896	金融サービス	
WALMART INC	22	34	458	71,962	生活必需品流通・小売り	
合計	株数・金額	662	1,048	28,449	4,465,440	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<96.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口 110	口 405	千米ドル 202	千円 31,849	% 0.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	110 1	405 1	202 -	31,849 <0.7%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 株式先物取引	百万円 118	百万円 -
	DJIAVMN 90	DJIAMICR -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,465,440	% 92.3
投資信託受益証券	31,849	0.7
コール・ローン等、その他	342,683	7.0
投資信託財産総額	4,839,972	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(4,603,701千円)の投資信託財産総額(4,839,972千円)に対する比率は95.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,940,882,591
コール・ローン等	289,122,995
株式(評価額)	4,465,440,528
投資信託受益証券(評価額)	31,849,875
未収入金	105,929,131
未収配当金	1,509,491
未収利息	127
差入委託証拠金	47,030,444
(B) 負債	332,395,083
未払金	330,907,083
未払解約金	1,450,000
その他未払費用	38,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,608,487,508
元本	951,205,752
次期繰越損益金	3,657,281,756
(D) 受益権総口数	951,205,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,449円

(注) 期首元本額は606,672,384円、期中追加設定元本額は465,871,356円、期中一部解約元本額は121,337,988円、1口当たり純資産額は4.8449円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 866,525,830円
 ・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 84,679,922円

○損益の状況 (2025年2月8日～2026年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,757,465
受取配当金	48,102,242
受取利息	415,548
その他収益金	1,239,675
(B) 有価証券売買損益	619,197,681
売買益	843,743,929
売買損	△ 224,546,248
(C) 先物取引等取引損益	14,240,619
取引益	27,224,382
取引損	△ 12,983,763
(D) 保管費用等	△ 858,374
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	682,337,391
(F) 前期繰越損益金	1,888,047,733
(G) 追加信託差損益金	1,486,105,644
(H) 解約差損益金	△ 399,209,012
(I) 計(E+F+G+H)	3,657,281,756
次期繰越損益金(I)	3,657,281,756

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>